



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 豊田通商株式会社
 コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東名

(氏名) 加留部 淳
 (氏名) 内山 和浩
 配当支払開始予定日

TEL 052-584-5482
 平成29年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,131,664	14.1	94,822	25.1	120,141	38.3	85,267	42.9	73,436	45.3	138,290	—
29年3月期第2四半期	2,744,744	—	75,803	—	86,875	—	59,673	—	50,546	—	△61,515	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	208.69	—
29年3月期第2四半期	143.65	143.64

(注)「営業利益」は、要約四半期連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,470,960	1,335,712	1,159,375	25.9
29年3月期	4,212,064	1,223,513	1,050,619	24.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	31.00	—	39.00	70.00
30年3月期	—	45.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成29年10月31日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	125,000	15.8	355.23	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 連結業績予想の修正については、本日(平成29年10月31日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	354,056,516 株	29年3月期	354,056,516 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	2,167,415 株	29年3月期	2,162,428 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	351,891,580 株	29年3月期2Q	351,872,135 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成29年11月6日(月).....アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国と欧州の経済が堅調に推移したことに加え、新興国経済の緩やかな回復が継続し、全体として回復基調となりました。

米国経済は、雇用・所得環境の改善と堅調な個人消費及び設備投資の拡大等により回復基調が継続しました。欧州経済は、英国が減速基調で先行き不透明感があるものの、内需拡大と雇用環境の改善及び輸出拡大により、全体では緩やかな回復を継続しました。中国経済は、積極財政等の政府政策による堅調な内需が下支えとなったものの、企業債務や過剰生産能力の調整が重荷となり、踊り場状態が続きました。新興国経済は、資源価格の持ち直し等により景況感が改善し、緩やかな回復が継続しました。

こうした中、わが国経済は、アジア向け等の輸出に鈍化傾向が見受けられるものの、雇用環境の改善に伴う消費の拡大と好調な設備投資等により内需が堅調に推移し、緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結累計期間の収益は円安による為替影響及び自動車生産関連取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を3,869億円(14.1%)上回る3兆1,316億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は収益増加に伴う売上総利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間(758億円)を190億円(25.1%)上回る948億円となりました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は営業活動に係る利益の増加に加え、子会社株式の一部売却益等もあり、前年同四半期連結累計期間(505億円)を229億円(45.3%)上回る734億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下のとおりであります。なお、2017年4月1日より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。

金属本部では、インドにおいて、鋼板輸入・保管・加工会社TT Steel Service India Private Ltd.の分工場の操業開始に続き、工場内で発生した金属の廃材リサイクル会社TT Recycling Management India Private Ltd.が今年中の稼働を予定しています。四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、市況の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を33億円(27.5%)上回る152億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス本部は、ケニアにおいて、Bolloré Transport & Logistics Kenya Limited、日本郵船株式会社と共同で完成車物流会社Bolloré NYK Auto Logistics Limitedを設立し、営業を開始しました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車部品取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を25億円(29.4%)上回る107億円となりました。

自動車本部では、新たなモビリティサービス領域における協業推進を目的とし、2017年8月に東南アジア最大のライドシェアサービス企業Grab Inc.へ出資しました。本件は、革新的技術・商品・サービスの市場を開拓するために設立した「ネクストテクノロジーファンド」の第1号案件です。四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、海外での自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を14億円(18.1%)上回る89億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部では、国内初となる建設機械のシェアリング事業を開始し、2017年7月より建設機械シェアリングサイト「Jukies(ジューキーズ)」を開設しました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、風力・太陽光発電子会社の利益増加及び前期ガス事業の損失影響等により、前年同四半期連結累計期間を69億円(78.4%)上回る156億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、タイにおいて、PTT Global Chemical Public Company Limited及び当社グループ会社の三洋化成工業株式会社と、2017年8月にウレタン原料の製造・販売における合弁契約に調印しました。2020年からの商業運転を予定しています。四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、子会社株式の一部売却益、エレクトロニクス関連取り扱い増加及び前期一過性損失の影響等により、前年同四半期連結累計期間を118億円(147.8%)上回る197億円となりました。

食料・生活産業本部では、名古屋ささしまライブ24地区の複合施設「グローバルゲート」において、2017年4月からのオフィス入居に続き、10月上旬には全49店舗の商業施設・ホテルが開業しました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、持分法による投資損益の悪化及び食品事業の再編影響等により、前年同四半期連結累計期間を16億円(56.6%)下回る12億円となりました。

アフリカ本部は、医薬事業の川上戦略として、モロッコにおいて、CFAO SASの子会社であるEurapharma S.A.が、医薬大手Sanofi子会社のMaphar S.A.の株式の過半数を取得し、医薬品の製造・販売に新規参入しました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、固定資産処分損益の減少及び飲料事業の収益悪化等により、前年同四半期連結累計期間を27億円（47.5%）下回る29億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産につきましては、棚卸資産で837億円、営業債権及びその他の債権で592億円増加し、前連結会計年度末に比べ2,589億円増加の4兆4,709億円となりました。また、資本につきましては、四半期利益（親会社の所有者に帰属）により利益剰余金で593億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,122億円増加の1兆3,357億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを踏まえ、また、経済情勢の変化に合わせて為替レート等の前提条件の見直しを行い、2017年4月28日に公表した通期連結業績予想から変更しております。親会社の所有者に帰属する当期利益は前回予想（1,100億円）を150億円（13.6%）上回る1,250億円となる見込みです。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	426,208	478,539
営業債権及びその他の債権	1,323,165	1,383,341
その他の金融資産	69,948	54,351
棚卸資産	603,891	687,574
その他の流動資産	108,591	117,232
小計	2,531,805	2,721,038
売却目的で保有する資産	14,208	—
流動資産合計	2,546,014	2,721,038
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	218,679	248,238
その他の投資	505,350	544,759
営業債権及びその他の債権	35,690	34,751
その他の金融資産	44,997	42,996
有形固定資産	595,516	605,066
無形資産	190,047	199,467
投資不動産	22,116	21,863
繰延税金資産	26,473	26,401
その他の非流動資産	27,177	26,375
非流動資産合計	1,666,050	1,749,921
資産合計	4,212,064	4,470,960

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,053,646	1,142,030
社債及び借入金	536,120	663,122
その他の金融負債	21,483	22,700
未払法人税等	26,011	26,944
引当金	4,565	4,678
その他の流動負債	117,997	124,376
小計	1,759,825	1,983,852
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	9,645	—
流動負債合計	1,769,471	1,983,852
非流動負債		
社債及び借入金	1,032,038	948,797
営業債務及びその他の債務	3,238	3,327
その他の金融負債	19,732	17,301
退職給付に係る負債	37,916	40,098
引当金	21,792	23,181
繰延税金負債	86,930	102,544
その他の非流動負債	17,432	16,144
非流動負債合計	1,219,080	1,151,395
負債合計	2,988,551	3,135,248
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	150,494	150,503
自己株式	△3,540	△3,558
その他の資本の構成要素	111,084	160,504
利益剰余金	727,644	786,989
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,050,619	1,159,375
非支配持分	172,893	176,336
資本合計	1,223,513	1,335,712
負債及び資本合計	4,212,064	4,470,960

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
収益		
商品販売に係る収益	2,708,945	3,088,148
サービス及びその他の販売に係る収益	35,798	43,515
収益合計	2,744,744	3,131,664
原価	△2,480,792	△2,834,116
売上総利益	263,951	297,548
販売費及び一般管理費	△198,618	△202,430
その他の収益・費用		
固定資産処分損益	1,164	494
固定資産減損損失	△33	△149
その他	9,340	△639
その他の収益・費用合計	10,470	△294
営業活動に係る利益	75,803	94,822
金融収益及び金融費用		
受取利息	3,212	4,141
支払利息	△12,213	△13,396
受取配当金	12,381	13,012
その他	△2,965	13,670
金融収益及び金融費用合計	415	17,426
持分法による投資損益	10,656	7,892
税引前四半期利益	86,875	120,141
法人所得税費用	△27,202	△34,873
四半期利益	59,673	85,267
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	50,546	73,436
非支配持分	9,127	11,830
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり四半期利益（円）	143.65	208.69
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	143.64	—

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	59,673	85,267
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	231	122
FVTOCIの金融資産	△11,109	29,227
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△213	423
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,817	372
在外営業活動体の換算差額	△96,473	21,982
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△15,439	894
税引後その他の包括利益	△121,188	53,022
四半期包括利益	△61,515	138,290
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	△55,830	122,497
非支配持分	△5,684	15,792

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
資本		
資本金－普通株式		
期首残高	64,936	64,936
期末残高	64,936	64,936
資本剰余金		
期首残高	153,751	150,494
非支配持分の取得及び処分	369	8
自己株式の処分	△32	0
期末残高	154,088	150,503
自己株式		
期首残高	△3,623	△3,540
自己株式の取得及び処分等	101	△17
期末残高	△3,521	△3,558
その他の資本の構成要素		
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
期中増減	275	57
利益剰余金への振替	△275	△57
期末残高	—	—
FVTOCIの金融資産		
期首残高	205,971	232,692
期中増減	△12,014	29,700
利益剰余金への振替	△119	417
期末残高	193,836	262,810
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△26,738	△14,402
期中増減	1,735	601
期末残高	△25,002	△13,800
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	△78,603	△107,206
期中増減	△96,372	18,701
期末残高	△174,976	△88,504

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
利益剰余金		
期首残高	630,964	727,644
その他の資本の構成要素からの振替	395	△359
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	50,546	73,436
配当金	△10,913	△13,732
期末残高	670,992	786,989
親会社の所有者に帰属する持分合計	880,352	1,159,375
非支配持分		
期首残高	169,326	172,893
非支配持分への配当	△11,652	△11,420
非支配持分の取得及び処分	△380	△914
四半期利益(非支配持分に帰属)	9,127	11,830
非支配持分に帰属するその他の包括利益		
確定給付制度の再測定	△62	2
FVTOCIの金融資産	709	13
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△641	197
在外営業活動体の換算差額	△14,816	3,748
その他	160	△14
期末残高	151,769	176,336
資本合計	1,032,121	1,335,712
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	△55,830	122,497
非支配持分	△5,684	15,792
四半期包括利益合計	△61,515	138,290

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	86,875	120,141
減価償却費及び償却費	37,181	39,841
固定資産減損損失	33	149
金融収益及び金融費用	△415	△17,426
持分法による投資損益 (△は益)	△10,656	△7,892
固定資産処分損益 (△は益)	△1,164	△494
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,806	△31,170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,700	△61,563
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	29,058	61,063
その他	△15,547	△6,051
小計	113,471	96,596
利息の受取額	3,063	3,738
配当金の受取額	20,271	20,110
利息の支払額	△12,207	△13,057
法人所得税の支払額	△26,506	△33,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,092	74,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	3,464	9,686
有形固定資産の取得による支出	△34,545	△30,003
有形固定資産の売却による収入	5,525	4,095
無形資産の取得による支出	△4,703	△4,451
無形資産の売却による収入	928	158
投資の取得による支出	△10,497	△13,155
投資の売却等による収入	2,058	2,090
子会社の取得による収支 (△は支出)	—	△3,277
子会社の売却による収支 (△は支出)	53	1,332
貸付けによる支出	△9,559	△4,734
貸付金の回収による収入	12,174	6,956
その他	△2,250	1,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,351	△29,568

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,023	116,845
長期借入れによる収入	36,498	55,894
長期借入金の返済による支出	△54,022	△157,075
社債の発行による収入	19,886	9,941
社債の償還による支出	△15,992	—
自己株式の取得による支出	△6	△17
配当金の支払額	△10,913	△13,732
非支配持分株主への配当金の支払額	△11,652	△11,420
非支配持分株主からの払込みによる収入	319	1,233
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△346	△153
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	—	26
その他	△1,405	△906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,659	634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,081	45,357
現金及び現金同等物の期首残高	392,247	426,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,708	6,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	379,620	478,539

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・ エネルギー ・プラント プロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・ 生活産業	アフリカ	計			
収益											
外部収益	663,886	361,463	276,493	328,155	675,196	190,371	248,245	2,743,813	930	—	2,744,744
セグメント 間収益	492	11,709	1,262	1,679	4,176	743	6,742	26,807	365	△27,172	—
計	664,378	373,173	277,756	329,834	679,373	191,115	254,987	2,770,620	1,296	△27,172	2,744,744
売上総利益	35,664	28,460	37,141	29,249	51,851	21,247	63,658	267,271	868	△4,188	263,951
四半期利益 (親会社の所 有者に帰属)	11,943	8,277	7,576	8,753	7,966	2,812	5,643	52,973	△2,439	11	50,546
セグメント資 産	742,769	332,068	293,546	646,577	613,468	265,768	491,624	3,385,824	600,296	△188,864	3,797,255

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・ エネルギー ・プラント プロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・ 生活産業	アフリカ	計			
収益											
外部収益	791,000	400,400	306,443	408,970	760,062	192,882	270,742	3,130,501	1,162	—	3,131,664
セグメント 間収益	387	12,087	2,228	1,704	5,599	424	7,075	29,507	455	△29,963	—
計	791,387	412,487	308,671	410,675	765,661	193,307	277,818	3,160,009	1,618	△29,963	3,131,664
売上総利益	46,572	35,187	41,358	35,621	55,614	21,069	63,889	299,311	1,307	△3,071	297,548
四半期利益 (親会社の所 有者に帰属)	15,227	10,710	8,949	15,618	19,739	1,219	2,960	74,427	△1,259	269	73,436
セグメント資 産	866,873	386,455	317,528	821,216	681,068	261,816	558,502	3,893,461	812,099	△234,601	4,470,960

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

アフリカ本部においては、アフリカにおける自動車、ヘルスケア、消費財・リテール事業等を中心に製造・販売・サービスを行うほか、電力インフラ、農業、ICTなどアフリカの課題解決につながる分野で新規事業の開発を行っております。

2018年3月期第2四半期連結決算概要〔IFRS〕

2017年10月31日

豊田通商株式会社

(単位:億円)

(参考)

四半期推移	1Q	2Q
売上総利益	1,508	1,466
営業活動に係る利益	490	457
親会社の所有者に帰属する当期利益	370	364

連結経営成績	前年同期	第2四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
収益	27,447	31,316	3,869	14.1%
売上総利益	2,639	2,975	336	12.7%
販売費及び一般管理費	▲ 1,986	▲ 2,024	▲ 38	—
その他の収益・費用	104	▲ 2	▲ 106	—
営業活動に係る利益	758	948	190	25.1%
利息収支	▲ 90	▲ 92	▲ 2	—
受取配当金	123	130	7	—
その他の金融収益・費用	▲ 29	136	165	—
持分法による投資損益	106	78	▲ 28	—
税引前利益	868	1,201	333	38.3%
法人所得税費用	▲ 272	▲ 348	▲ 76	—
当期利益	596	852	256	42.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	505	734	229	45.3%
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	▲ 558	1,224	1,782	—

主な増減要因
【売上総利益】+336億円 円安による為替影響及び自動車生産関連 取り扱い増加等により増加
【販売費及び一般管理費】▲38億円 円安による為替影響等により増加
【その他の収益・費用】▲106億円 為替差損益の悪化等により減少
【その他の金融収益・費用】+165億円 主に子会社株式の一部売却に係る利益による
【法人所得税費用】▲76億円 税引前利益増加に伴う増加

連結財政状態	前期末	第2四半期末	前期末比	
			増減額	増減率
資産合計	42,120	44,709	2,589	6.1%
(流動資産)	25,460	27,210	1,750	6.9%
(非流動資産)	16,660	17,499	839	5.0%
資本合計	12,235	13,357	1,122	9.2%
有利子負債(NET)	11,019	11,021	2	0.0%
D E R (NET)	1.0	1.0	▲ 0.0	—

主な増減要因
【流動資産】+1,750億円 ・棚卸資産 +837億円 ・営業債権及びその他の債権 +602億円
【非流動資産】+839億円 ・その他の投資 +394億円 ・持分法で会計処理されている投資 +296億円
【資本合計】+1,122億円 ・利益剰余金 +593億円 ・FVTOCIの金融資産 +302億円 ・在外営業活動体の換算差額 +187億円

連結キャッシュ・フロー	前年同期	第2四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
営業CF	980	742	▲ 238	▲24.3%
投資CF	▲ 373	▲ 295	78	▲20.8%
差引:フリーCF	607	447	▲ 160	▲26.4%
財務CF	▲ 516	6	522	—

当期の主な要因
【営業CF】 四半期利益による
【投資CF】 有形固定資産の取得

本部別	前年同期	第2四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
金属	356	465	109	30.6%
グローバル部品・ロジスティクス	284	351	67	23.6%
自動車	371	413	42	11.4%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	292	356	64	21.8%
化学品・エレクトロニクス	518	556	38	7.3%
食料・生活産業	212	210	▲ 2	▲0.8%
*アフリカ	636	638	2	0.4%
合計	2,639	2,975	336	12.7%
	505	734	229	45.3%

当期利益(親会社帰属)の主な増減要因
市況の上昇等により増益
自動車部品取り扱い増加等により増益
海外自動車販売会社の取扱台数増加等により増益
風力・太陽光発電子会社の利益増加及び前期ガス事業の損失影響等により増益
子会社株式の一部売却益、エレクトロニクス関連取り扱い増加及び前期一過性損失の影響等により増益
持分法による投資損益の悪化及び食品事業の再編影響等により減益
固定資産処分損益の減少及び飲料事業の収益悪化等により減益

* 2017年4月1日より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合し、アフリカ本部を新設しております。

連結業績予想	前期実績	(修正) 当期予想	前期比		(参考) 4/28公表 当期予想	
			増減額	増減率		
*本部別	金属	851	950	99	11.5%	870
	グローバル部品・ロジスティクス	253	300	47	18.2%	260
	自動車	645	700	55	8.5%	670
	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	160	200	40	24.6%	160
	化学品・エレクトロニクス	784	830	46	5.8%	770
	食料・生活産業	149	170	21	13.5%	160
	アフリカ	667	720	53	7.9%	750
		161	220	59	36.5%	180
		1,120	1,090	▲ 30	▲2.7%	950
		102	300	198	192.9%	250
		442	410	▲ 32	▲7.3%	450
		▲ 90	40	130	—	55
*本社	売上総利益	1,257	1,290	33	2.6%	1,180
	営業活動に係る利益	57	70	13	21.2%	65
	税引前利益	5,708	6,000	292	5.1%	5,670
	当期利益	1,336	1,850	514	38.4%	1,600
	親会社の所有者に帰属する当期利益	1,408	2,080	672	47.6%	1,820
	1,283	1,450	167	13.0%	1,310	
	1,079	1,250	171	15.8%	1,100	

※上段:売上総利益、下段:親会社の所有者に帰属する当期利益

1株当たり配当金	2017年 3月期	(当初予想) 2018年 3月期	(修正予想) 2018年 3月期
中間	31円	39円	45円
年間	70円	78円	90円
配当性向(連結)	22.8%	25.0%	25.3%

主要指標推移			前年同期 (前期末)	第2四半期 累計期間
為替	円/米ドル	平均	105	111
		期末	(112)	113
金利	円/ユーロ	平均	118	126
		期末	(120)	133
ドル	円/TIBOR3M平均		0.07%	0.06%
		米ドルLIBOR3M平均	0.72%	1.26%
トハイ原油(米ドル/bbl)			43	50
シゴコン(セント/Bushel)			361	360

* アフリカ本部新設に伴い、本部別の前期実績を組み替えて表示しております。なお、組み替え後の前期実績は、会計監査承認前の数字であり、今後変更になる可能性があります。